【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第66期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	株式会社オーケーエム
【英訳名】	ＯＫＵＭＵＲＡ　ＥＮＧＩＮＥＥＲＩＮＧ　ｃｏｒｐ.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　奥村　晋一
【本店の所在の場所】	滋賀県蒲生郡日野町大字大谷446番地の１ （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は 下記「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	滋賀県野洲市市三宅446番地１
【電話番号】	077（518）1260
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員管理統括本部長　木田　清
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第65期 中間連結会計期間	第66期 中間連結会計期間	第65期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	5,598,682	5,730,064	11,114,278
経常利益	(千円)	671,275	536,274	1,287,700
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	460,365	349,095	798,704
中間包括利益又は包括利益	(千円)	277,145	584,448	923,010
純資産額	(千円)	10,319,373	11,076,420	10,792,437
総資産額	(千円)	12,885,370	13,192,848	13,331,335
１株当たり中間（当期） 純利益	(円)	102.30	79.71	178.42
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	101.99	79.52	177.73
自己資本比率	(%)	80.1	84.0	81.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	9,842	841,701	2,002,761
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△16,237	△226,872	△135,749
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△480,013	△468,877	△709,601
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	1,521,034	3,502,570	3,286,312

(注) 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当社グループは、「独創的な技術」を軸に三方よしを追求する４つの社是のもと、パーパスである「いい流れをつくる。」の実現に取り組んでおります。さらに、2031年３月期に連結売上高200億円、営業利益20億円を目指す中長期ビジョン「Create200」を掲げ、持続的な成長と企業価値の向上を図っております。

2025年５月に公表した第２次中期経営計画（2026年３月期～2028年３月期）では、「既存領域の拡充」「海外市場の展開」「新領域への挑戦」の３つを基本戦略に掲げ、引き続き国内外における安定的な収益基盤の構築を図るとともに、グローバル市場で選ばれ続ける企業として持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでおります。

当中間連結会計期間における受注高は5,403,260千円（前年同期比1.9%減）、売上高は5,730,064千円（前年同期比2.3%増）となりました。

利益面におきましては、売上高の増加による増益要因はあったものの、売上原価の増加により売上総利益は微増にとどまり、販売費及び一般管理費が増加したことから営業利益は584,340千円（前年同期比6.9%減）となりました。経常利益は、円安の継続による為替差損の累積等により、536,274千円（前年同期比20.1%減）となりました。親会社株主に帰属する中間純利益は349,095千円（前年同期比24.2%減）となりました。

市場区分別の経営成績は、次のとおりであります。

①陸用市場

各顧客の設備投資需要や更新需要を着実に捉えて高付加価値製品の提供に注力する中で、石油化学向けは好調、機械装置向けは堅調に推移しました。当第２四半期に入り、建築設備向けは好調に転じ、電力・ガス向けは堅調に推移した一方で、鉄鋼・金属向けは前期の大型案件納入の反動で低調に推移しました。

これらの結果、受注高2,527,981千円（前年同期比3.5%増）、売上高2,315,572千円（前年同期比1.2%増）となりました。

②舶用市場

過去に大量建造された船舶の代替需要や世界的な物流量の増加に伴う新造船需要が継続する中、造船向けの販売は堅調に推移しました。特に、船舶排ガス用バルブは環境規制強化を背景として需要が拡大し、海外競合メーカーとの競争が激しくなる中においても、顧客からは当社の製品開発力や納入実績が評価されて、売上高は好調に推移しました。

これらの結果、受注高2,875,279千円（前年同期比6.2%減）、売上高3,414,492千円（前年同期比3.1%増）となりました。

また、財政状態につきましては、次のとおりであります。

当中間連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末と比べ138,486千円減少し13,192,848千円となりました。これは主として、電子記録債権が533,846千円、売掛金が124,954千円減少し、現金及び預金が216,257千円増加したこと等によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べ422,469千円減少し2,116,428千円となりました。これは主として、長期借入金が108,108千円、電子記録債務が103,922千円、契約解除損失引当金が84,000千円、短期借入金が57,945千円減少したこと等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べ283,983千円増加し11,076,420千円となりました。これは主として、為替換算調整勘定が181,027千円、利益剰余金が106,921千円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは841,701千円の収入となり、これは主として、税金等調整前中間純利益534,968千円、減価償却費163,770千円、売上債権の減少669,948千円、未払金の増加139,670千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは226,872千円の支出となり、これは主として、有形固定資産の取得による支出213,457千円、無形固定資産の取得による支出10,338千円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは468,877千円の支出となり、これは主として、配当金の支払額241,805千円、長期借入金の返済による支出108,480千円、自己株式の取得による支出66,000千円等によるものであります。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ216,257千円増加し、3,502,570千円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は29,926千円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 主要な設備

当中間連結会計期間に著しい変動があった新設の設備計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額(注)１		資金調達方法	着手年月	完了予定年月	完成後の増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	本社・研究開発センター (滋賀県野洲市)	基幹システム等	370,000	21,000	自己資金	2026年 ５月	2028年 ９月	― (注)２

(注)１．基幹システムの投資予定額の総額は、今後予定しております各種カスタマイズ開発費用を含めた概算金額です。

２．完成後の増加能力は、算出が困難なため記載しておりません。

３．当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、「セグメントの名称」の記載をしておりません。

３ 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,000,000
計	13,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,565,200	4,565,200	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数　100株
計	4,565,200	4,565,200	―	―

（注）提出日現在発行数には、2026年11月１日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年 4月 1日～ 2026年 9月30日 (注)	7,000	4,565,200	3,854	1,198,567	3,854	1,128,567

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社クローバー通商	滋賀県東近江市鈴町215番地	458,500	10.49
ＯＫＭ従業員持株会	滋賀県野洲市市三宅446番地１	369,740	8.46
奥村晋一商会株式会社	滋賀県東近江市八日市清水３丁目１-19	290,400	6.64
奥村　芳柾	大阪府豊中市	185,850	4.25
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町１－38	158,000	3.61
奥村　勇樹	神奈川県川崎市高津区	121,540	2.78
奥村　俊慈	神奈川県横浜市磯子区	112,230	2.56
株式会社ＫＡ＆Ｙ	大阪府大阪市中央区釣鐘町１丁目５－１　603	85,000	1.94
須田　美奈子	大阪府大阪市北区	80,810	1.84
株式会社ＳＢＩ証券	東京都港区六本木１丁目６番１号	76,754	1.75
計	－	1,938,824	44.36

(注) １．所有株式数の割合は、自己株式（195,048株）を控除して計算しております。
２．所有株式数の割合は、小数点以下第３位を切り捨てて算出しております。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 195,000	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,361,300	43,613	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 8,900	―	―
発行済株式総数	4,565,200	―	―
総株主の議決権	―	43,613	―

(注)「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が48株含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)オーケーエム	滋賀県蒲生郡日野町大字大谷446－1	195,000	―	195,000	4.27
計	―	195,000	―	195,000	4.27

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１ 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２ 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,286,312	3,502,570
売掛金	1,468,907	1,343,953
電子記録債権	1,015,529	481,682
棚卸資産	※1 3,103,405	※1 3,157,125
未収消費税等	5,600	7,761
その他	84,877	122,262
貸倒引当金	△2,631	△1,924
流動資産合計	8,962,002	8,613,430
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,471,265	2,497,672
土地	744,288	750,932
建設仮勘定	44,431	47,627
その他（純額）	549,228	612,297
有形固定資産合計	3,809,214	3,908,529
無形固定資産	120,859	123,142
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	39,152	51,943
繰延税金資産	143,828	137,531
その他	256,279	358,272
投資その他の資産合計	439,260	547,747
固定資産合計	4,369,333	4,579,418
資産合計	13,331,335	13,192,848

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	514,427	518,586
電子記録債務	266,228	162,305
短期借入金	※2 57,945	-
１年内返済予定の長期借入金	216,434	216,466
未払法人税等	190,489	193,029
契約負債	2,870	13,422
賞与引当金	257,738	254,164
製品保証引当金	122,003	115,078
契約解除損失引当金	84,000	-
その他	461,497	400,312
流動負債合計	2,173,635	1,873,367
固定負債		
長期借入金	264,936	156,828
繰延税金負債	32,253	23,740
資産除去債務	47,701	42,550
その他	20,371	19,941
固定負債合計	365,262	243,061
負債合計	2,538,898	2,116,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,194,713	1,198,567
資本剰余金	1,124,713	1,128,567
利益剰余金	8,000,381	8,107,303
自己株式	△257,008	△323,008
株主資本合計	10,062,798	10,111,428
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	60,919	115,244
為替換算調整勘定	668,719	849,746
その他の包括利益累計額合計	729,638	964,991
純資産合計	10,792,437	11,076,420
負債純資産合計	13,331,335	13,192,848

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	5,598,682	5,730,064
売上原価	3,653,870	3,774,288
売上総利益	1,944,811	1,955,775
販売費及び一般管理費	※1 1,317,070	※1 1,371,434
営業利益	627,741	584,340
営業外収益		
受取利息	740	3,441
受取配当金	1,407	977
投資有価証券売却益	38,938	-
保険解約返戻金	9,008	-
その他	3,925	2,336
営業外収益合計	54,020	6,754
営業外費用		
支払利息	3,442	4,136
為替差損	4,747	36,545
売上債権売却損	242	-
貸倒引当金繰入額	△3	-
和解金	-	13,000
その他	2,057	1,139
営業外費用合計	10,487	54,821
経常利益	671,275	536,274
特別利益		
固定資産売却益	10	509
特別利益合計	10	509
特別損失		
固定資産除却損	638	1,815
特別損失合計	638	1,815
税金等調整前中間純利益	670,647	534,968
法人税等	210,281	185,873
中間純利益	460,365	349,095
非支配株主に帰属する中間純利益	-	-
親会社株主に帰属する中間純利益	460,365	349,095

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	460,365	349,095
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,491	54,325
為替換算調整勘定	△174,728	181,027
その他の包括利益合計	△183,220	235,353
中間包括利益	277,145	584,448
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	277,145	584,448
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	670,647	534,968
減価償却費	145,675	163,770
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,024	△642
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△41,526	△7,277
賞与引当金の増減額（△は減少）	523	△7,632
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△11,782	△12,791
有形固定資産処分損益（△は益）	627	1,305
受取利息及び受取配当金	△2,147	△4,418
支払利息	3,442	4,136
投資有価証券売却損益（△は益）	△38,938	-
和解金	-	13,000
売上債権の増減額（△は増加）	△749,809	669,948
棚卸資産の増減額（△は増加）	211,557	△11,102
仕入債務の増減額（△は減少）	△85,878	△119,251
契約負債の増減額（△は減少）	916	8,867
未収入金の増減額（△は増加）	556	2,096
未払金の増減額（△は減少）	△21,526	139,670
未払費用の増減額（△は減少）	△3,914	△12,752
未払又は未収消費税等の増減額	87,014	△49,329
その他	△57,269	△178,071
小計	109,194	1,134,495
利息及び配当金の受取額	2,146	4,418
利息の支払額	△3,533	△4,231
法人税等の支払額	△97,964	△208,980
契約解除に伴う支払額	-	△84,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,842	841,701
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△97,702	△213,457
有形固定資産の売却による収入	11	515
無形固定資産の取得による支出	△23,025	△10,338
投資有価証券の売却による収入	48,745	-
長期前払費用の取得による支出	△10,740	△1,583
敷金及び保証金の回収による収入	324	560
敷金及び保証金の差入による支出	△768	△1,062
保険積立金の解約による収入	68,492	-
その他	△1,574	△1,507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△16,237	△226,872

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	△59,625
長期借入金の返済による支出	△107,879	△108,480
配当金の支払額	△203,945	△241,805
自己株式の取得による支出	△66,935	△66,000
リース債務の返済による支出	△2,065	△674
新株予約権の行使による株式の発行による収入	812	7,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△480,013	△468,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△48,327	70,306
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△534,736	216,257
現金及び現金同等物の期首残高	2,055,771	3,286,312
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,521,034	※1 3,502,570

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

（税金費用の計算）

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

※１　棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
商品及び製品	426,559千円	425,768千円
仕掛品	676,129 〃	661,981 〃
原材料及び貯蔵品	2,000,717 〃	2,069,375 〃

※２　当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行４行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
当座貸越極度額	2,473,397千円	2,476,266千円
借入実行残高	57,945 〃	― 〃
差引額	2,415,452千円	2,476,266千円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
製品保証引当金繰入額	△35,387千円	△7,277千円
給料手当	373,491 〃	378,646 〃
退職給付費用	14,474 〃	13,470 〃
賞与引当金繰入額	124,479 〃	129,098 〃

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	1,521,034千円	3,502,570千円
預入期間が３か月を超える定期預金	― 〃	― 〃
現金及び現金同等物	1,521,034千円	3,502,570千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月15日取締役会	普通株式	204,216	45.00	2025年３月31日	2025年６月11日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月15日取締役会	普通株式	242,173	55.00	2026年３月31日	2026年６月10日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、バルブ製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループはバルブ製造販売の事業活動を行っております。

市場区分別に分解した売上高は以下のとおりであります。

前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
市場区分別	
陸用	2,287,412
舶用	3,311,270
顧客との契約から生じる収益	5,598,682
外部顧客への売上高	5,598,682

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）

（単位：千円）

	売上高
市場区分別	
陸用	2,315,572
舶用	3,414,492
顧客との契約から生じる収益	5,730,064
外部顧客への売上高	5,730,064

（注）連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しています。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
(１)　１株当たり中間純利益金額	102円30銭	79円71銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	460,365	349,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	460,365	349,095
普通株式の期中平均株式数(株)	4,500,031	4,379,578
(２)　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額	101円99銭	79円52銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	―	―
普通株式増加数（株）	13,972	10,509
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	―	―

(重要な後発事象)

当社は、2026年11月13日開催の取締役会におきまして、会社法第459条第１項及び当社定款第40条の規定に基づき、次のとおり、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

１．自己株式の取得を行う理由

資本効率の向上及び機動的な資本政策を実施するため。

２．取得に係る事項の内容

（１）取得する株式の種類　　当社普通株式
（２）取得する株式の総数　　300,000株（上限）
（発行済株式総数（自己株式を除く）に対する割合6.86%）
（３）株式の取得価額の総額　　500,000,000円（上限）
（４）取得期間　　2026年11月24日～2027年11月19日
（５）取得方法　　東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

２ 【その他】

2026年５月15日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①　配当金の総額　　242,173千円
②　１株当たりの金額　　55円00銭
③　支払請求権の効力発生日及び支払開始日　　2026年６月10日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

２０２６年１１月１３日

株式会社オーケーエム
　取締役会　　御　中

EY新日本有限責任監査法人

京都事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	後藤　英之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	井本　真也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーケーエムの２０２６年４月１日から２０２７年３月３１日までの連結会計年度の中間連結会計期間（２０２６年４月１日から２０２６年９月３０日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーケーエム及び連結子会社の２０２６年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った 。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・　主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
・　継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国

において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・　中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・　中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。